

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	108,843	500,250
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,323	3,277
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,556	2,411
純資産額(百万円)	58,100	60,035
総資産額(百万円)	209,671	199,892
1株当たり純資産額(円)	1,493.12	1,542.85
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	40.0	61.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	27.7	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,322	613
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	997	3,907
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,851	3,678
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,316	16,785
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,940 (2,120)	4,804 (1,733)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計(会計)期間及び第45期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,940 (2,120)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,882 (2,107)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 出向者5名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	金額(百万円)	構成比(%)
テレビ	20,662	19.0
ムービー	1,661	1.5
上記以外の映像商品	6,276	5.8
映像商品計	28,600	26.3
コンポステレオ	555	0.5
音響小物	2,001	1.8
上記以外の音響商品	3,095	2.9
音響商品計	5,652	5.2
エアコン	10,180	9.4
ファンヒーター	13	0.0
上記以外の季節商品	969	0.9
季節商品計	11,164	10.3
パソコン	19,192	17.6
電話・FAX	6,824	6.3
上記以外の新家電商品	1,788	1.6
新家電商品計	27,805	25.5
全自動洗濯機	5,405	5.0
掃除機	2,223	2.0
上記以外の家事商品	1,423	1.3
家事商品計	9,052	8.3
冷蔵庫	7,855	7.2
ジャー・ポット	2,179	2.0
上記以外の調理器具	3,022	2.8
調理器具計	13,057	12.0
理美容品	1,130	1.0
健康器具	2,660	2.4
上記以外のおしゃれ・健康器具	833	0.8
おしゃれ・健康器具計	4,624	4.2
最寄品計	1,930	1.8
その他家電製品	4,899	4.5
その他手数料等	1,522	1.4
その他家電品計	6,421	5.9
家電品販売業部門計	108,308	99.5
会場の運営及び飲食業部門計	134	0.1
旅行代理業部門計	19	0.0
保険代理業部門計	9	0.0
不動産賃貸業部門計	358	0.4
広告代理業部門計	11	0.0
合計	108,843	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別仕入高

品目	金額(百万円)	構成比(%)
テレビ	18,274	18.0
ムービー	984	1.0
上記以外の映像商品	6,245	6.2
映像商品計	25,504	25.2
コンポステレオ	353	0.4
音響小物	1,618	1.6
上記以外の音響商品	2,644	2.6
音響商品計	4,616	4.6
エアコン	15,742	15.5
上記以外の季節商品	1,617	1.6
季節商品計	17,360	17.1
パソコン	20,042	19.8
電話・FAX	6,722	6.6
上記以外の新家電商品	1,403	1.4
新家電商品計	28,168	27.8
全自動洗濯機	3,544	3.5
掃除機	1,593	1.6
上記以外の家事商品	1,110	1.1
家事商品計	6,248	6.2
冷蔵庫	6,130	6.0
ジャー・ポット	1,539	1.5
上記以外の調理器具	2,389	2.4
調理器具計	10,059	9.9
理美容品	860	0.8
健康器具	1,884	1.9
上記以外のおしゃれ・健康器具	592	0.6
おしゃれ・健康器具計	3,336	3.3
最寄品計	1,342	1.3
その他	4,512	4.4
家電品販売業部門計	101,149	99.8
会場の運営及び飲食業部門計	191	0.2
合計	101,340	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まりつつあり、個人消費もガソリン高騰や生活関連商品の価格上昇に伴い、家計支出は緊縮化の度合いを強める傾向にありました。

当家電販売業界は、8月の北京五輪開催効果もあって薄型TVやブルーレイディスクレコーダーが堅調に推移したほか、エアコンや洗濯機、冷蔵庫など省エネ効果の高い高付加価値、高単価商品の動きが順調に推移しました。しかしながら、全般的には、消費マインドの冷え込みによる販売数量の低迷や業界内競争による単価ダウン等の影響等もあって、低調な推移となりました。

こうした中において、当社グループでは地球温暖化や環境問題に関する社会的な関心の高まりを受けた、家電の省エネキャンペーンである「コジマ省エネチャレンジ50」の一環として、省エネ家電お買上で最大5倍ポイントキャンペーンの販促展開や日本初の「エアコン省エネ気密工事」の取り扱いを開始するとともに、省エネ絵本10万部を配布するなど、お客さまの省エネ推進、環境教育を応援するための情報発信にも努めました。また、ガソリン高騰の緩和策としてガソリン代ポイント進呈サービスを開始するなど、時節に沿った販売促進策を展開いたしました。

商品としましてはパソコン販売において、デル社製の取り扱い開始やオリジナルPCの新モデル投入など品揃えの充実にも努めました。

店舗政策につきましては、埼玉県の新所沢店を開設し、狭山店および東所沢店を閉店したことから、当第1四半期での店舗数は229店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間での売上高は、1,088億43百万円（前年同期比6.8%減）、経常損失は23億23百万円（前年同期は経常損失13億19百万円）、四半期純損失は15億56百万円（前年同期は四半期純損失7億62百万円）となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して97億78百万円増加し、2,096億71百万円となりました。その内訳は、流動資産が104億49百万円増加して1,241億79百万円に、固定資産が6億71百万円減少して854億91百万円となりました。

流動資産の増加は、主にたな卸資産が110億65百万円増加したことによるものであります。一方、固定資産の減少は、主に土地の売却により6億58百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比して117億12百万円増加し、1,515億70百万円となりました。その内訳は、流動負債が171億27百万円増加して955億52百万円に、固定負債が54億14百万円減少して560億17百万円となりました。

流動負債の増加は、1年内返済予定長期借入金が27億88百万円減少したものの、買掛金が66億15百万円、短期借入金が145億円増加したことによるものであります。一方、固定負債の減少は、主に長期借入金が54億70百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、剰余金の配当および処分、当第1四半期純損失15億56百万円を計上したことなどにより、581億円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して5億31百万円増加し、前年同期比でも32億87百万円増加し、173億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は43億22百万円となりました。これは主に仕入債務が66億15百万円増加し、たな卸資産が110億65百万円増加したことに加え、その他の流動資産が23億68百万円減少したものの、税金等調整前四半期純損失が24億77百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は9億97百万円となりました。これは主に有形固定資産の土地の売却による収入が6億47百万円あったものの、新規店舗設置のための有形固定資産の取得による支出が13億74百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は58億51百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が82億58百万円あったものの、夏季節商品調達のための短期借入金の純増加額が145億円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月20日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,400
新株予約権の数(個)	1,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,559,657
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000
新株予約権の行使期間	自平成16年8月23日 至平成21年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,517 資本組入額 759
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後 本新株予約権を行使することはできないものとする。また、 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、 当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込 がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際 には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	38,912,716	-	18,916	-	20,940

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,909,000	389,090	-
単元未満株式	普通株式 3,216	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,090	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が61,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数611個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	529	618	592
最低（円）	472	490	543

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,316	16,785
受取手形及び売掛金	10,649	10,582
商品	86,792	75,722
貯蔵品	245	250
繰延税金資産	2,115	1,192
その他	7,162	9,286
貸倒引当金	104	89
流動資産合計	124,179	113,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,357	37,762
土地	11,555	12,214
その他(純額)	2,438	2,269
有形固定資産合計	51,352	52,246
無形固定資産		
その他	938	949
無形固定資産合計	938	949
投資その他の資産		
投資有価証券	876	862
差入保証金	24,253	24,175
繰延税金資産	3,443	3,450
その他	4,627	4,479
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	33,200	32,967
固定資産合計	85,491	86,163
資産合計	209,671	199,892

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,100	31,484
短期借入金	20,500	6,000
1年内返済予定の長期借入金	24,243	27,031
未払法人税等	67	133
その他	12,641	13,776
流動負債合計	95,552	78,425
固定負債		
新株予約権付社債	5,400	5,400
長期借入金	45,888	51,358
ポイント引当金	3,053	2,995
その他	1,676	1,677
固定負債合計	56,017	61,431
負債合計	151,570	139,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	18,205	20,150
自己株式	0	0
株主資本合計	58,061	60,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	28
評価・換算差額等合計	39	28
純資産合計	58,100	60,035
負債純資産合計	209,671	199,892

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	108,843
売上原価	90,267
売上総利益	18,575
販売費及び一般管理費	23,435
営業損失 ()	4,859
営業外収益	
販促協賛金	2,871
その他	102
営業外収益合計	2,973
営業外費用	
支払利息	407
その他	30
営業外費用合計	437
経常損失 ()	2,323
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却損	29
固定資産除却損	41
賃貸借契約解約損	83
その他	3
特別損失合計	157
税金等調整前四半期純損失 ()	2,477
法人税等	920
四半期純損失 ()	1,556

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,477
減価償却費	918
ポイント引当金の増減額(は減少)	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	14
受取利息及び受取配当金	41
支払利息	407
売上債権の増減額(は増加)	66
たな卸資産の増減額(は増加)	11,065
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,368
仕入債務の増減額(は減少)	6,615
その他の流動負債の増減額(は減少)	255
その他	773
小計	3,789
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	415
法人税等の支払額	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,374
有形固定資産の売却による収入	647
その他	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	997
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	14,500
長期借入金の返済による支出	8,258
配当金の支払額	389
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531
現金及び現金同等物の期首残高	16,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,316

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ455百万円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,292百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第1四半期連結会計期間末における未償還残高1,791百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,703百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,914百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	(百万円)
販売促進費	1,715
貸倒引当金繰入額	14
給与手当	6,723
役員退職慰労引当金繰入額	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	17,316
現金及び現金同等物	17,316

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 38,912千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
3. 新株予約権等に関する事項
普通株式 3,559千株
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,493.12
	1株当たり純資産額(円 銭)
	1,542.85

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額() (円 銭)	40.00

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失() (百万円)	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	1,556
期中平均株式数(千株)	38,912,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

当年/レビュー報告書

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。